



神谷 利盛 議員

各種証明書の コンビニ交付について

問 平成31年3月までにマイナンバーを利用して、各種証明書の10%をコンビニで交付するという目標を立てているが、目標が達成できたら職員を減員するのか？

答 交付率が35%程度になれば削減する。マイナンバーの普及は経費削減にもつながるので、その普及にも継続して努めていきたい。

産業経済活性化事業について

問 過去3年間で、5社に対し約1億7千万円の補助金を出しているが、どのような効果があったと評価しているか？

答 愛知県より1/2の補助があるので、実質上、約8,500万円の補助。約220名の新規雇用、約3千万円の税収があった。対象企業には5年間のフォローアップ調査を行い、効果の検証を行っている。

地方創生推進交付金事業について

問 対象が、高浜高校生徒による「オリジナルたい焼き型」の製造・販売となっているが、何を狙っているのか？

答 高浜高校の生徒が、地域資源と交流して「まちづくり」・「ビジネス」を提案し、瓦産業と自動車産業を結びつけたのが、この「オリジナルたい焼き型」である。「ビジネス手法を用いた高校生の育成」が目指す姿で、今後も継続させる。

工業用地創出事業について

問 豊田町・小池町に計画されているが、市という立場で、10年間のスパンで見ると、その事業の採算性をどのように試算しているか？

答 豊田町では約4億7千万円、小池町では約7億5千万円の税収を見込んでいる。ほかに雇用の確保、地域の活性化も見込んでいる。



幸前 信雄 議員

①公共施設の取り壊しに関する費用、②保育園の待機児童対策、③放課後学校開放事業と、児童センターの解放事業について

問 市役所本庁舎取り壊しでアスベストの利用が確認されたが、どのような調査

で追加費用が発生したのか。

答 市として、内装の吹付材や耐熱材の飛散性アスベストは認識していたが、外壁等の非飛散性アスベストは認識しておらず、その前提で要求水準書等を作成していた結果、アスベスト処理による追加費用が発生することになった。

問 計画提案時に、追加費用が発生させないための対策は。

答 今回事例を反省材料に、今後の施設の大規模改修時や解体工事時には、外壁アスベストにも留意し、予算計上する必要があると考える。

問 全庁的に問題意識を共有化して改善につなげるか。

答 行政グループだけの問題ではなく、全庁共通の問題であり、会議等を通じて、他の公共施設についても情報の共有化を図っていきたい。

問 ここ5年間の、4月1日時点及び年度途中での保育園の待機児童数と、幼稚園児数の推移は。

答 保育園は、平成27年度に2園が開園して年初待機児童が0人になったが、翌年から待機児童が出る状態であり、さらに転入や就労希望などで、年度途中に待機児童が増加傾向となった。幼稚園は定員割れで、入園率が6割を切る状態である。

問 保育園の待機児童対策は。

答 公立幼稚園等をこども園化する際に、3歳未満児の受入れの拡大を図ることを計画。高取幼稚園・高取保育園の民営化とこども園化は、平成31年4月を目指し、移管事業者選定を進めている。

問 吉浜に、児童クラブを新たに開設するに至った経緯は。

答 吉浜小・翼小学校区で、昨年も夏休み明けまで待機児童が残り、吉浜児童センターで、支援単位を1つ概ね20人に定員枠の拡大をした。